

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第84期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 哲夫
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月	第84期 平成25年3月
売上高 (百万円)	-	5,400	5,602	5,401	5,663
経常利益 (百万円)	-	422	569	593	641
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	-	378	131	342	357
包括利益 (百万円)	-	-	1,443	137	33
純資産額 (百万円)	-	19,233	17,720	17,514	16,798
総資産額 (百万円)	-	22,891	20,644	20,061	19,379
1株当たり純資産額 (円)	-	83,624	77,047	76,147	81,773
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	-	1,646	571	1,488	1,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	84.02	85.84	87.30	86.68
自己資本利益率 (%)	-	1.97	-	1.94	2.08
株価収益率 (倍)	-	20.66	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	343	992	864	965
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	162	262	126	651
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	91	68	68	681
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	1,402	2,063	2,986	2,618
従業員数 (人)	-	140	136	134	131
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[69]	[64]	[65]	[59]

- (注) 1. 第81期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第81期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。
4. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。
5. 第82期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載していない。
6. 第81期の株価収益率は、北日本新聞社による売買事例等の参考価格に基づいて記載したが、当社の株式は非上場・未登録であり、気配相場もないため、第82期から株価収益率を記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月	第84期 平成25年3月
売上高 (百万円)	5,754	5,326	5,471	5,269	5,523
経常利益 (百万円)	287	442	562	565	599
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	173	400	136	304	334
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数 (千株)	230	230	230	230	230
純資産額 (百万円)	18,784	17,587	16,067	15,823	15,085
総資産額 (百万円)	22,817	21,209	18,950	18,319	17,605
1株当たり純資産額 (円)	81,670	76,466	69,859	68,796	73,436
1株当たり配当額 (円)	400	300	300	400	400
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	754	1,742	592	1,324	1,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.32	82.92	84.79	86.37	85.69
自己資本利益率 (%)	0.90	2.20	-	1.91	2.17
株価収益率 (倍)	45.09	19.52	-	-	-
配当性向 (%)	53.05	17.22	-	30.21	26.11

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	880	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,266	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	820	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,225	-	-	-	-
従業員数(人)	140	131	127	124	121
[外、平均臨時雇用者数]	[37]	[36]	[33]	[35]	[32]

- (注) 1. 第81期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、第81期から持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。
2. 第80期の持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社が存在していないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 第80期の1株当たり配当額には、テレビ開局50周年記念配当100円を含み、第83期の1株当たり配当額には、開局60周年記念配当100円を含み、第84期の1株当たり配当額には、特別配当100円を含む。
5. 第80期、第81期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載していない。
6. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。
7. 第82期の自己資本利益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載していない。
8. 第80期及び第81期の株価収益率は、北日本新聞社による売買事例等の参考価格に基づいて記載したが、当社の株式は非上場・未登録であり、気配相場もないため、第82期から株価収益率を記載していない。

2【沿革】

昭和27年3月	北日本放送株式会社設立
昭和27年7月	全国13番目の民間放送局として、富山市入船町の局舎よりラジオ放送を開始
昭和32年5月	東京、大阪、名古屋、金沢に支社開設
昭和33年3月	テレビ放送予備免許取得
昭和34年3月	富山市牛島町に本社を移転
昭和34年4月	テレビ放送を開始
昭和37年7月	テレビカラー放送を開始
昭和45年5月	ケーエヌビー興産株式会社設立(現(株)ケイエヌビー・イー)
昭和46年4月	高岡、魚津に支社開設
昭和53年5月	新放送会館落成
昭和53年12月	テレビ音声多重放送開始
昭和64年1月	テレビ緊急警報放送システム導入
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送開始
平成3年2月	テレビ文字多重放送開始
平成3年9月	新川FM中継局開局
平成3年12月	ロシアウラジオストク放送公社と放送協力協定調印
平成4年11月	アメリカ・オレゴン州KGW-TVと放送協力協定調印
平成7年4月	新館落成(富山市牛島町)
平成7年7月	新テレビマスターでの放送開始、情報センターが稼働
平成8年4月	別館落成(富山市湊入船町)
平成13年3月	砺波に支社開設
平成16年10月	地上デジタルテレビ放送開始
平成17年3月	高精度GPS実験局免許取得
平成18年1月	新情報サブの運用開始
平成18年4月	ワンセグ放送開始
平成21年10月	不動産賃貸事業を吸収分割により(株)ケイエヌビー・イーに承継
平成23年7月	アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送に完全移行
平成24年4月	KNBラジオをradiko.jp(ラジコ)で配信開始
平成24年10月	砺波FM中継局開局

3【事業の内容】

当社グループは当社及び当社の子会社である㈱ケイエヌビィ・イーの2社で構成されており、放送事業のほか、その他として人材派遣業及び不動産賃貸事業を行っている。それぞれの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

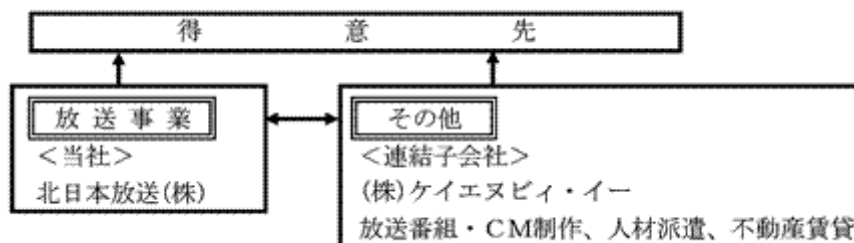
放送事業

当社がラジオ・テレビの放送時間の販売及び放送番組の制作並びに販売をしているほか、㈱ケイエヌビィ・イーが当社の委託により、放送番組やCMの制作を行っている。

その他

㈱ケイエヌビィ・イーがその他として、人材派遣業並びに不動産賃貸事業を行っている。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイエヌビィ・イー	富山県富山市	40,000	その他	100	制作業務委託 役員の兼任等有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	121〔32〕
その他	10〔27〕
合計	131〔59〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
121〔32〕	43.3	19.3	8,245

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	121〔32〕

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔〕外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

日本の年間広告費は、2008年のリーマンショック以降減少を続けていたが、2012年は東日本大震災の影響を受け落ち込んでいた反動もあって5年ぶりに前年を上回り3.2%増となった。インターネットや衛星放送の伸長でリーマンショック以前から減少を余儀なくされていたテレビ・ラジオ・新聞・雑誌のマスコミ4媒体を合わせた年間広告費も、8年ぶりに増加へと転じた。このうち、テレビはロンドンオリンピックやエコカー補助金の効果もあって前年比3.0%増となった。しかし、4媒体のなかでラジオだけは前年比0.1%の減となり、16年連続のマイナスに終わった。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高56億63百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益4億52百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益6億41百万円（前年同期比8.1%増）、当期純利益3億57百万円（前年同期比4.4%増）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

（放送事業）

テレビ放送収入は、前年東日本大震災の影響で落ち込んだテレビスポット（単発CM）の売上が回復するなどして46億77百万円（前年同期比4.7%増）となった。ラジオ放送収入はタイム（長期契約の番組CM）の売上の落ち込みが大きく6億10百万円（前年同期比4.9%減）となった。また、その他事業収入は、「徳川美術館展 大名文化の華 尾張徳川家の至宝」をはじめとする開局60周年記念事業の開催により2億36百万円（前年同期比45.7%増）となった。この結果、売上高は55億23百万円（前年同期比4.8%増）となり、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、51億13百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は4億9百万円（前年同期比23.1%増）となった。

（その他）

売上高は3億31百万円（前年同期比0.1%減）の横ばいとなったものの、利益率の向上に努めた結果、営業利益は42百万円（前年同期比123.3%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少して26億18百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は9億65百万円（前年同期比11.6%増）となった。税金等調整前当期純利益を5億86百万円、減価償却費を2億83百万円計上したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は6億51百万円（前年同期は1億26百万円の獲得）となった。有形固定資産や投資有価証券の取得等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は6億81百万円（前年同期比892.5%増）となった。自己株式の取得や配当金の支払によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,523,148	105.0
その他(千円)	140,748	98.7
合計(千円)	5,663,896	104.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,029,861	19.1	1,083,514	19.1
(株)電通	807,644	15.0	810,059	14.3
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	568,987	10.5	602,278	10.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

2012年の日本の年間広告費はテレビが前年比3.0%増の1兆7,757億円、ラジオが前年比0.1%減の1,246億円となった。2013年は欧州債務問題の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などが期待されており、日本民間放送連盟は2013年度のテレビ収入が2年連続で前期比プラスになるという予測を立てている。しかし、ラジオ収入については2013年度もマイナスが続くと予測しており、ラジオを取りまく環境はさらに厳しさを増している。

こうしたなか、当社は昨年還暦に当たる開局60周年を迎え、今年は次の60年に向け新たな一歩を踏み出すことになる。ローカル放送局にとっては、今後も決して楽観できない経営環境が続くことが予想されるが、当社は与えられた使命を忘れることなく、引き続き地域に役立つ情報を迅速かつ正確に視聴者に届けるとともに、広告主のニーズに応えるタイムリーできめ細かな企画提案によって顧客満足度の向上を図っていくつもりである。また、地域文化の向上や地域の人たちの健康に資するために、様々なイベント運営にも積極的に取り組んでいきたいと考えている。

なかでもラジオについては、東日本大震災を契機にその有用性が強く認識されるようになったが、一方でラジオ広告費の落ち込みは止まらず、ラジオ局の経営はとて厳しい状況が続いており、現在総務省を中心に今後のラジオのあり方が検討されている。こうしたなか、当社は昨年10月に砺波FM中継局を開設し、これにより外国電波の混信が深刻だった砺波エリアの受信環境を飛躍的に向上させることができた。こうした聴取者や広告主へのサービスの維持向上に対する不断の取り組みによって地域メディアとしての新しいラジオのあり方を模索していきたいと考えている。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの営業収益は主に消費生活に関わる企業の広告費に拠っており、日本経済の動向に伴う企業の広告支出額の増減が当社の経営に大きな影響を与える。

当社グループは市場性のある株式を保有しており、大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがある。

(2) 法的規制等について

当社グループの放送事業は電波法・放送法の規制を受ける免許事業であり、これらの規制を遵守できなかった場合、行政処分など当社グループの活動が制限され、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 放送機材及び放送施設について

当社グループは主にコマーシャル放送時間枠を販売しており、放送中断によるマイナス影響をなくするために定期的に放送機材や放送施設の点検をおこなっている。しかし、災害や故障、その他の中断事象による影響を完全に防止できる保証はない。

(4) 業界動向及び競合等について

B Sデジタル放送、C Sデジタル放送やケーブルテレビ、インターネット、モバイル等の普及など、映像広告媒体は拡大・発展しつつある。今後新しい映像ネットワークが形成されたり、局の統合が進むことなどにより、競合が激化し当社グループの収益性が悪化する可能性がある。

放送事業者は一般消費者を対象とした広告媒体として収益をあげており、企業イメージを損なう事象の発生によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は193億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億82百万円減少した。

流動資産は有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少した。

固定資産は設備投資により有形固定資産は増加したものの、減価償却により無形固定資産が減少し、投資その他の資産も投資有価証券の売却や時価の下落による含み益が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億0百万円減少した。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は25億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加した。

流動負債は未払費用や未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加した。

固定負債は投資有価証券の含み益が減って繰延税金負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は167億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億15百万円減少した。

株主資本は当期純利益の計上によって利益剰余金は増加したが、自己株式の取得により前連結会計年度末に比べ3億24百万円減少した。

その他の包括利益累計額は投資有価証券の含み益が減ってその他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3億91百万円減少した。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は56億63百万円（前年同期比4.9%増）となった。増収の要因は、前年東日本大震災の影響で落ち込んだテレビスポットの売上が回復したことや、開局60周年記念事業の開催により催物の売上が増加したことなどである。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は4億52百万円（前年同期比28.5%増）となった。売上高の増加や利益率の向上によるものである。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は6億41百万円（前年同期比8.1%増）となった。営業外収益で受取配当金が減少し、営業外費用で貸倒引当金繰入額が発生したものの、増益となった。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は5億86百万円（前年同期比13.9%増）となった。固定資産除却損などにより特別損失を55百万円計上したものの、結果増益となった。ここから税効果会計適用後の法人税等負担額を差し引いた当期純利益は3億57百万円（前年同期比4.4%増）となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、取材編集設備の更新、本社電源設備改修工事、番組バンク改修を中心に、493,804千円の設備投資を行った。
なお、業務に著しく影響を及ぼす売却・撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	955,425	473,099	658,227 (5,152)	209,527	2,296,279	101 〔29〕
呉羽送信所(テレビ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	22,629	19,484	855 (1,599)	21,809	64,778	-
広田送信所(ラジオ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	5,565	174	7,470 (13,415)	12,849	26,060	-
テレビ中継局、サテライト9局 (富山県砺波市他)	放送事業	放送設備他	18,794	16,190	42 (444)	23,327	58,355	-
ラジオ中継局、新川・砺波FM 中継局(富山県高岡市・黒部 市、砺波市)	放送事業	放送設備他	2,401	1,846	60,995 (3,261)	8,672	73,916	-
支 社 (東京都中央区他)	放送事業	放送設備他	1,295	2,502	-	3,862	7,660	20 〔3〕
保土ヶ谷社宅他 (神奈川県横浜市他)	放送事業	社宅他	140,927	14,797	139,850 (2,404)	20,820	316,396	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、発電装置、車両運搬具、工具器具及び備品である。

2. 従業員数の〔 〕は、当事業年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ケイエヌピィ・ イー	本 社 (富山県富山市)	その他	賃貸不 動産他	490,984	15,204	4,849 (7,233)	4,278	515,317	10 〔27〕
(株)ケイエヌピィ・ イー	KNBパーキング他 (富山県富山市)	その他	賃貸不 動産他	12,145	-	879,186 (12,241)	5,989	897,322	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品である。

2. 国内子会社のKNBパーキング他には、提出会社に貸与中の土地99,890千円(1,455㎡)を含む。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	230,000	同左	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	230,000	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和53年4月1日(注)	30	230	30,000	230,000	1,045	1,431

(注) 有償 株主割当 1 : 0.075 15,000株

発行価格 1,000円

資本組入額 15,000千円

無償 株主割当 1 : 0.075 15,000株

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	11	6	2	35			530	584
所有株式数 (株)	26,763	27,241	120	77,618			98,258	230,000
所有株式数 の割合(%)	11.64	11.84	0.05	33.75			42.72	100

(注) 自己株式は24,575株であり、「個人その他」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	8.04
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	5.60
横山 哲夫	富山市	12,120	5.26
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	11,991	5.21
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.00
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,271	4.46
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪2丁目2-8	8,300	3.60
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.39
富山市	富山市新桜町7-38	7,794	3.38
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	6,720	2.92
計	-	107,876	46.90

(注) 上記のほか、自己株式が24,575株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,575		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,425	205,425	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		205,425	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本放送株式会社	富山市牛島町10番18号	24,575		24,575	10.68
計		24,575		24,575	10.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

(会社法第156条第1項の規定に基づく取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月19日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月19日開催の第83回定時株主総会終結の時から1年以内)	69,000	1,656,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	24,575	589,800,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	44,425	1,066,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.38	64.38
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	64.38	64.38

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	24,575	-	24,575	-

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、長期的な観点に立って財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めており、年1回期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当の決定機関は、

株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、特別配当1株当たり100円を含め、400円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は26.11%となった。

内部留保資金については、最新の技術と新しいサービスの開発や向上のための投資と、地域に根ざした企画や事業の展開を図るための投資に有効利用していきたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月21日 定時株主総会	82,170	400

4【株価の推移】

当社の株式は非上場、未登録であり、気配相場もないため、株価は記載していない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		横山 哲夫	昭和21年 7月20日生	昭和62年6月 当社入社、取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 1	12,120
代表取締役専務	営業 本部長	瀧脇 俊彦	昭和28年 10月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社東京支社長 平成15年6月 当社取締役東京支社長 平成18年7月 当社取締役営業本部営業局長 平成19年6月 当社代表取締役専務営業本部長（現任）	(注) 1	301
常務取締役	放送 本部長	和田 悟	昭和28年 9月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社編成局長 平成18年6月 当社取締役放送本部編成局長 平成18年7月 当社取締役営業本部東京支社長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部東京支社長 平成20年3月 当社常務取締役営業本部副本部長兼東京支社長 平成21年7月 当社常務取締役放送本部長（現任）	(注) 1	287
常務取締役	営業本部 編成業務 局長	水野 清	昭和31年 2月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 当社営業本部編成業務局長 平成21年6月 当社取締役営業本部編成業務局長 平成23年6月 当社常務取締役営業本部編成業務局長（現任）	(注) 1	200
取締役		金岡 純二	昭和13年 11月24日生	昭和56年3月 株式会社富山相互銀行取締役社長 昭和60年6月 当社取締役（現任） 平成元年2月 株式会社富山第一銀行代表取締役頭取 平成22年4月 株式会社富山第一銀行代表取締役会長（現任）	(注) 1	951
取締役		高木 繁雄	昭和23年 4月2日生	平成14年6月 株式会社北陸銀行代表取締役頭取 平成15年9月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役（現任） 平成25年6月 株式会社北陸銀行特別顧問（現任）	(注) 1	
取締役		桑名 博勝	昭和10年 6月20日生	平成13年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役（現任） 平成21年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役会長 平成25年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長兼会長（現任）	(注) 1	
取締役		河合 隆	昭和24年 5月24日生	平成21年1月 株式会社北日本新聞社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成24年6月 株式会社北日本新聞社代表取締役会長（現任）	(注) 1	
取締役		三鍋 光昭	昭和28年 9月1日生	平成21年6月 北陸電力株式会社常務取締役 平成24年6月 当社取締役（現任） 平成24年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長（現任）	(注) 1	
取締役	グループ 戦略室長	菅原 政徳	昭和28年 8月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務局付株式会社ケイエヌビィ・イー常務取締役 平成15年6月 当社取締役総務局付株式会社ケイエヌビィ・イー常務取締役 平成17年3月 当社取締役報道制作局長 平成18年7月 当社取締役放送本部編成局長 平成20年3月 当社取締役放送本部ラジオセンター長 平成21年6月 株式会社ケイエヌビィ・イー代表取締役社長（現任） 平成21年7月 当社取締役グループ戦略室長（現任）	(注) 1	200
取締役	営業本部 東京支社 長	石黒 一成	昭和27年 5月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年3月 当社ラジオセンター長 平成18年6月 当社取締役放送本部ラジオセンター長 平成18年7月 当社取締役放送本部報道制作局長 平成19年6月 当社取締役営業本部営業局西部地区担当 平成21年7月 当社取締役営業本部東京支社長（現任）	(注) 1	300
取締役	放送本部 技術局長	佐伯 則男	昭和31年 10月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社放送本部技術局長 平成22年6月 当社取締役放送本部技術局長（現任）	(注) 1	200
取締役	社長室長	島谷 浩司	昭和39年 3月7日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年3月 当社社長室次長兼経営管理部長 平成23年6月 当社取締役社長室長（現任）	(注) 1	110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大永 尚武	昭和8年 5月22日生	平成17年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 富山信用金庫理事(現任)	(注) 2	
監査役		齊藤 栄吉	昭和30年 9月4日生	平成21年6月 株式会社富山銀行代表取締役頭取(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
計						14,669

- (注) 1. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

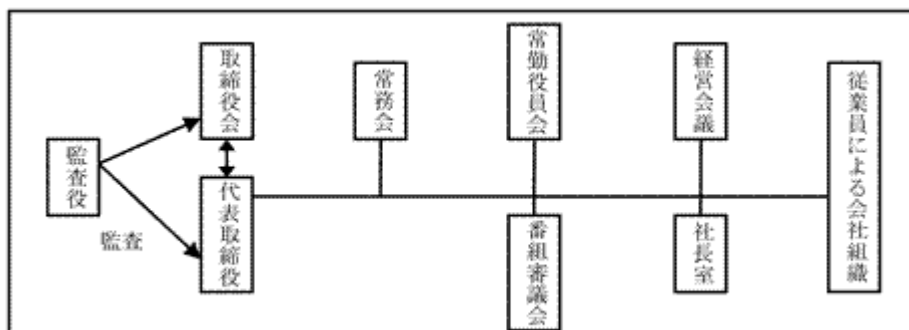
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと考えている。地域で「最も必要とされる放送局であり続けること」を理念に経営陣、全社員がコンプライアンスを認識して実践することが重要だと考えている。

当社は監査役制度を採用しており、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じて適宜アドバイスを受けている。なお、当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

監査役監査の状況

当社の監査役は2名で、取締役会に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言及び助言を行っており、公正な取締役会運営や経営全般に対する監視機能を担っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西川正房・安田康宏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、中間・期末に偏ることなく、期中においても適宜監査が実施されている。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名である。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	145,180千円
監査役を支払った報酬	4,800千円
計	149,980千円

株主総会の特別決議要件及び取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	6,000	-	6,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,000	-	6,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,473,579	5,525,569
受取手形及び売掛金	1,398,668 ₁	1,402,461 ₁
有価証券	320,150	-
たな卸資産	14,912 ₂	9,802 ₂
繰延税金資産	62,184	70,622
その他	155,140	34,862
貸倒引当金	1,287	1,735
流動資産合計	7,423,347	7,041,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,848,322	1,750,917
機械装置及び運搬具(純額)	426,285	698,551
土地	1,751,480	1,751,480
その他(純額)	58,865	55,137
有形固定資産合計	4,084,953 ₃	4,256,086 ₃
無形固定資産	9,535	7,865
投資その他の資産		
投資有価証券	7,828,380	7,358,176
前払年金費用	252,006	235,890
繰延税金資産	6,273	7,742
その他	563,828	576,067
貸倒引当金	106,502	104,015
投資その他の資産合計	8,543,987	8,073,861
固定資産合計	12,638,476	12,337,814
資産合計	20,061,824	19,379,396
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	554,292	670,996
未払法人税等	121,320	201,153
役員賞与引当金	35,000	40,000
資産除去債務	10,080	7,190
その他	151,925	231,648
流動負債合計	1,772,619	2,050,988
固定負債		
繰延税金負債	574,604	330,961
退職給付引当金	20,695	23,085
その他	179,867	176,100
固定負債合計	775,167	530,147
負債合計	2,547,786	2,581,136

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金	1,431	1,431
利益剰余金	16,243,959	16,509,440
自己株式	-	589,800
株主資本合計	16,475,391	16,151,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038,646	647,187
その他の包括利益累計額合計	1,038,646	647,187
純資産合計	17,514,037	16,798,259
負債純資産合計	20,061,824	19,379,396

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,401,230	5,663,896
売上原価	2,800,392	2,901,975
売上総利益	2,600,838	2,761,921
販売費及び一般管理費	¹ 2,248,485	¹ 2,309,058
営業利益	352,352	452,862
営業外収益		
受取利息	18,139	16,780
受取配当金	216,434	192,176
雑収入	22,419	14,156
営業外収益合計	256,993	223,113
営業外費用		
支払利息	14,439	17,263
貸倒引当金繰入額	-	10,153
雑損失	1,208	6,772
営業外費用合計	15,647	34,188
経常利益	593,698	641,787
特別損失		
固定資産除却損	² 23,035	² 50,107
投資有価証券売却損	32,725	-
投資有価証券評価損	2,012	1,965
ゴルフ会員権評価損	20,782	3,200
特別損失合計	78,556	55,272
税金等調整前当期純利益	515,142	586,515
法人税、住民税及び事業税	133,049	268,070
法人税等調整額	39,656	39,036
法人税等合計	172,705	229,034
少数株主損益調整前当期純利益	342,436	357,480
当期純利益	342,436	357,480

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	342,436	357,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480,319	391,458
その他の包括利益合計	<u>1</u> 480,319	<u>1</u> 391,458
包括利益	<u>137,883</u>	<u>33,977</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,883	33,977
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
資本剰余金		
当期首残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,431	1,431
利益剰余金		
当期首残高	15,970,523	16,243,959
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	92,000
当期純利益	342,436	357,480
当期変動額合計	273,436	265,480
当期末残高	16,243,959	16,509,440
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	589,800
当期変動額合計	-	589,800
当期末残高	-	589,800
株主資本合計		
当期首残高	16,201,955	16,475,391
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	92,000
当期純利益	342,436	357,480
自己株式の取得	-	589,800
当期変動額合計	273,436	324,319
当期末残高	16,475,391	16,151,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,518,965	1,038,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480,319	391,458
当期変動額合計	480,319	391,458
当期末残高	1,038,646	647,187

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	17,720,920	17,514,037
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	92,000
当期純利益	342,436	357,480
自己株式の取得	-	589,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480,319	391,458
当期変動額合計	206,883	715,777
当期末残高	17,514,037	16,798,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	515,142	586,515
減価償却費	355,952	283,673
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	35,000	5,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,830	2,390
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,853	10,602
受取利息及び受取配当金	234,574	208,957
支払利息	14,439	17,263
有形固定資産除売却損益 (は益)	23,035	50,107
投資有価証券売却損益 (は益)	32,725	-
投資有価証券評価損益 (は益)	2,012	1,965
ゴルフ会員権評価損	20,782	3,200
売上債権の増減額 (は増加)	18,111	3,793
たな卸資産の増減額 (は増加)	254	5,110
前払年金費用の増減額 (は増加)	16,224	16,116
仕入債務の増減額 (は減少)	73,563	116,690
長期未払金の増減額 (は減少)	12,300	-
その他	66,641	76,993
小計	608,355	962,878
利息及び配当金の受取額	234,522	208,676
利息の支払額	14,478	17,276
法人税等の還付額	60,620	-
法人税等の支払額	24,280	189,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,738	965,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,362,000	3,482,000
定期預金の払戻による収入	2,362,000	3,382,000
有形固定資産の取得による支出	148,650	404,533
有形固定資産の売却による収入	65	101
投資有価証券の取得による支出	561,164	958,415
投資有価証券の売却による収入	837,605	822,100
その他	1,093	11,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,762	651,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	600,000	1,700,000
配当金の支払額	68,657	91,595
自己株式の取得による支出	-	589,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,657	681,395
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	922,843	368,160
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,885	2,986,729
現金及び現金同等物の期末残高	2,986,729	2,618,569

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)ケイエヌビィ・イー

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が無いため、該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が8,679千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,679千円増加している。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,854千円	2,995千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	6,589千円	3,470千円
仕掛品	755	152
貯蔵品	7,567	6,179

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	9,129,075千円	8,885,118千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
人件費	504,516千円	508,078千円
代理店手数料	899,568	938,883
退職給付費用	29,532	28,527
役員賞与引当金繰入額	35,000	40,000
貸倒引当金繰入額	438	462

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	4,135千円	15,037千円
構築物	3,820	-
機械及び装置	10,734	31,457
車両運搬具	149	198
工具器具及び備品	4,196	3,414
計	23,035	50,107

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	975,280千円	604,095千円
組替調整額	34,492	1,878
税効果調整前	940,788	605,973
税効果額	460,469	214,514
その他有価証券評価差額金	480,319	391,458
その他の包括利益合計	480,319	391,458

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,000	300	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	92,000	利益剰余金	400	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(注)平成24年6月19日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、開局60周年記念配当100円である。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	24,575	-	24,575

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加24,575株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	92,000	400	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(注)平成24年6月19日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、開局60周年記念配当100円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	82,170	利益剰余金	400	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注)平成25年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、特別配当100円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,473,579千円	5,525,569千円
有価証券勘定(FFF)	320,150	-
預入期間が3か月を超える定期預金	2,807,000	2,907,000
現金及び現金同等物	2,986,729	2,618,569

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,700	5,700
1年超	12,351	6,650
合計	18,052	12,351

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は営業債権であり顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとに期日と残高を管理し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めている。

投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の事業状況の把握を行っている。

短期借入金及び未払費用は短期間のうちに決済されるものである。これらは流動性リスクに晒されているが、必要な現金預金残高の確保等の対策を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,473,579	5,473,579	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,398,668	1,398,668	-
(3) 有価証券	320,150	320,150	-
(4) 投資有価証券	7,621,338	7,621,338	-
資産計	14,813,736	14,813,736	-
(5) 短期借入金	900,000	900,000	-
(6) 未払費用	554,292	554,292	-
負債計	1,454,292	1,454,292	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,525,569	5,525,569	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,402,461	1,402,461	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券	7,165,237	7,165,237	-
資産計	14,093,268	14,093,268	-
(5) 短期借入金	900,000	900,000	-
(6) 未払費用	670,996	670,996	-
負債計	1,570,996	1,570,996	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(5) 短期借入金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	207,042	192,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	5,468,162	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,398,668	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	200,000	120,000	220,000
合計	6,866,831	200,000	120,000	220,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	5,520,007	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,402,461	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	320,000	200,000	-
合計	6,922,468	320,000	200,000	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
合計	900,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
合計	900,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,752,311	3,897,541	1,854,769
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	346,088	339,666	6,421
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3) その他	-	-	-
	小計	6,098,399	4,237,207	1,861,191
	(1) 株式	1,300,456	1,550,346	249,890
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
社債	197,720	200,000	2,280	
その他	-	-	-	
(3) その他	344,912	346,122	1,209	
小計	1,843,089	2,096,469	253,380	
合計		7,941,488	6,333,676	1,607,811

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	4,781,413	3,273,960	1,507,452
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	223,080	219,696	3,383
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,004,493	3,493,656	1,510,836
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	1,868,221	2,350,907	482,686
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	275,140	299,910	24,770
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,383	18,925	1,542
	小計	2,160,744	2,669,743	508,998
	合計	7,165,237	6,163,399	1,001,837

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	207,042	192,938

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	658,298	13,150	45,933
(2) 債券			
国債・地方債等	10,081	28	-
社債	150,291	291	-
その他	10,429	179	-
(3) その他	8,504	-	196
合計	837,605	13,651	46,130

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	461,387	52,012	50,068
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	341,290	1,320	-
その他	-	-	-
(3) その他	19,423	7	906
合計	822,100	53,340	50,975

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について2,012千円（その他有価証券のその他2,012千円）、当連結会計年度においては、その他有価証券について1,965千円（その他有価証券の株式1,478千円、その他486千円）の減損処理を行っている。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の から に該当する場合は減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度(民間放送厚生年金基金)を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を採用している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	72,968百万円	70,231百万円
資産評価調整額	937	-
年金財政計算上の給付債務の額	85,819	88,241
差引額(+ -)	11,913	18,010

(注) 上記の差引額のうち、年金財政計算上の過去勤務債務残高は、前連結会計年度8,184百万円、当連結会計年度は7,769百万円である。

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.1%

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1.1%

(3) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却である。また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,345,165千円	1,375,355千円
ロ. 年金資産	1,576,477	1,588,159
ハ. 未積立退職給付債務	231,311	212,804
ニ. 前払年金費用	252,006	235,890
ホ. 退職給付引当金	20,695	23,085

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(注)	80,506千円	81,998千円
退職給付費用	80,506	81,998

(注) 当社は、簡便法を採用しているため退職給付費用及び厚生年金基金掛金は「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,982千円	36,435千円
未払賞与	30,793	42,593
投資有価証券評価損否認	8,987	9,253
繰延資産否認	28,838	53,308
未払事業税	13,801	16,524
税務上の繰越欠損金	5,827	-
その他	26,997	27,444
繰延税金資産合計	152,228	185,559
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	569,165	354,650
その他	89,210	83,505
繰延税金負債合計	658,375	438,155
繰延税金負債の純額	506,146	252,596

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3	6.0
評価性引当額	3.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	-
その他	1.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	39.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーは、富山市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸駐車場を所有している。なお、賃貸オフィスビルと賃貸駐車場の一部については、当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	679,722	652,126
期中増減額	27,595	792
期末残高	652,126	651,333
期末時価	1,125,668	1,092,120
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	726,779	727,606
期中増減額	827	15,695
期末残高	727,606	711,911
期末時価	1,104,782	1,088,627

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主なものは減価償却費(22,773千円)及び一部自社使用による用途変更(22,622千円)である。当連結会計年度の期中増減額のうち、主なものは減価償却費(19,000千円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	47,796	56,387
賃貸費用	6,924	11,207
差額	40,872	45,180
その他(売却損益等)	3,994	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	61,306	64,588
賃貸費用	69,192	56,962
差額	7,886	7,626
その他(売却損益等)	-	3,174

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上していない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。また、前連結会計年度及び当連結会計年度のその他(売却損益等)は固定資産除却損であり、これらは特別損失に計上されている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度のセグメント利益が、「放送事業」で8,416千円、「その他」で262千円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,258,559	142,671	5,401,230	-	5,401,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,734	188,772	199,507	199,507	-
計	5,269,294	331,443	5,600,737	199,507	5,401,230
セグメント利益	333,018	19,255	352,274	78	352,352
セグメント資産	18,319,740	1,801,532	20,121,273	59,449	20,061,824
その他の項目					
減価償却費	323,588	32,363	355,952	-	355,952
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	146,125	29,112	175,237	-	175,237

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,523,148	140,748	5,663,896	-	5,663,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	440	190,253	190,693	190,693	-
計	5,523,588	331,001	5,854,589	190,693	5,663,896
セグメント利益	409,876	42,989	452,866	4	452,862
セグメント資産	17,605,511	1,832,453	19,437,965	58,568	19,379,396
その他の項目					
減価償却費	257,425	26,247	283,673	-	283,673
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	485,163	8,641	493,804	-	493,804

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. 前連結会計年度のセグメント利益の調整額78千円、セグメント資産の調整額 59,449千円は、セグメント間取引の消去額等である。当連結会計年度のセグメント利益の調整額 4千円、セグメント資産の調整額 58,568千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,029,861	放送事業
株式会社 電通	807,644	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	568,987	放送事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,083,514	放送事業
株式会社 電通	810,059	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	602,278	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡岡 純二	-	-	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000
役員	高木 繁雄	-	-	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	-	-	当社監査役 （株）富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡岡 純二	-	-	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	5,327	短期借入金	300,000
役員	高木 繁雄	-	-	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	6,567	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	-	-	当社監査役 （株）富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	5,368	短期借入金	300,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額	1,488円	1,636円
（算定上の基礎）		
当期純利益（千円）	342,436	357,480
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	342,436	357,480
普通株式の期中平均株式数（株）	230,000	218,487

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 （平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （平成25年 3月31日）
1株当たり純資産額	76,147円	81,773円

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	900,000	900,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,270,482	5,244,661
受取手形	² 45,944	² 45,742
売掛金	1,333,981	1,353,387
有価証券	320,150	-
貯蔵品	7,567	6,179
繰延税金資産	54,516	68,787
その他	154,589	34,810
貸倒引当金	1,269	1,731
流動資産合計	7,185,962	6,751,836
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,214,078	1,147,039
構築物（純額）	104,698	92,652
機械及び装置（純額）	387,810	528,095
発電装置（純額）	7,053	137,851
車両運搬具（純額）	12,694	16,690
工具、器具及び備品（純額）	57,744	53,674
土地	867,443	867,443
有形固定資産合計	¹ 2,651,523	¹ 2,843,447
無形固定資産		
電話加入権	4,839	4,839
施設利用権	2,969	2,750
ソフトウェア	1,451	-
無形固定資産合計	9,259	7,590
投資その他の資産		
投資有価証券	7,723,740	7,254,774
関係会社株式	40,000	40,000
差入保証金	18,696	18,546
退職給与引当保険料	389,294	407,370
破産更生債権等	33,874	44,028
ゴルフ会員権	121,884	106,044
前払年金費用	252,006	235,890
貸倒引当金	106,502	104,015
投資その他の資産合計	8,472,995	8,002,638
固定資産合計	11,133,778	10,853,675
資産合計	18,319,740	17,605,511

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払金	93,841	183,085
未払費用	559,727	676,818
未払法人税等	120,261	189,523
未払消費税等	14,247	4,001
預り金	15,977	15,504
役員賞与引当金	35,000	40,000
資産除去債務	10,080	7,190
その他	11,714	11,702
流動負債合計	1,760,851	2,027,826
固定負債		
繰延税金負債	574,604	330,961
長期未払金	151,570	151,570
預り保証金	9,500	9,500
固定負債合計	735,674	492,031
負債合計	2,496,526	2,519,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
資本剰余金合計	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742,664	13,742,664
繰越利益剰余金	755,161	998,059
その他利益剰余金合計	14,497,826	14,740,724
利益剰余金合計	14,555,326	14,798,224
自己株式	-	589,800
株主資本合計	14,786,757	14,439,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,036,456	645,797
評価・換算差額等合計	1,036,456	645,797
純資産合計	15,823,214	15,085,653
負債純資産合計	18,319,740	17,605,511

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
ラジオ収入	641,742	610,179
テレビ収入	4,465,483	4,677,250
その他の事業収入	162,068	236,158
売上高合計	5,269,294	5,523,588
売上原価	₁ 2,606,443	₁ 2,715,790
売上総利益	2,662,850	2,807,798
販売費及び一般管理費	₂ 2,329,832	₂ 2,397,921
営業利益	333,018	409,876
営業外収益		
受取利息	15,980	14,633
受取配当金	216,422	192,152
投資有価証券売却益	246	2,364
投資信託分配金	1,174	1,063
雑収入	14,775	10,353
営業外収益合計	248,600	220,568
営業外費用		
支払利息	14,439	17,263
貸倒引当金繰入額	-	10,153
雑損失	1,208	3,869
営業外費用合計	15,647	31,285
経常利益	565,970	599,159
特別損失		
固定資産除却損	₃ 19,040	₃ 46,923
投資有価証券売却損	32,725	-
投資有価証券評価損	2,012	1,965
ゴルフ会員権評価損	20,782	3,200
特別損失合計	74,561	52,088
税引前当期純利益	491,409	547,070
法人税、住民税及び事業税	131,990	256,009
法人税等調整額	54,798	43,837
法人税等合計	186,788	212,172
当期純利益	304,620	334,898

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	57,500	57,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,500	57,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,742,664	13,742,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,742,664	13,742,664
繰越利益剰余金		
当期首残高	519,540	755,161
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	92,000
当期純利益	304,620	334,898
当期変動額合計	235,620	242,898
当期末残高	755,161	998,059
利益剰余金合計		
当期首残高	14,319,705	14,555,326
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	92,000
当期純利益	304,620	334,898
当期変動額合計	235,620	242,898
当期末残高	14,555,326	14,798,224
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	589,800
当期変動額合計	-	589,800
当期末残高	-	589,800

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	14,551,137	14,786,757
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	92,000
当期純利益	304,620	334,898
自己株式の取得	-	589,800
当期変動額合計	235,620	346,901
当期末残高	14,786,757	14,439,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,516,624	1,036,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480,168	390,658
当期変動額合計	480,168	390,658
当期末残高	1,036,456	645,797
純資産合計		
当期首残高	16,067,761	15,823,214
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	92,000
当期純利益	304,620	334,898
自己株式の取得	-	589,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480,168	390,658
当期変動額合計	244,547	737,560
当期末残高	15,823,214	15,085,653

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が8,416千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,416千円増加している。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を上回った為、前払年金費用に235,890千円計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	8,825,664千円	8,566,696千円

2. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,854千円	2,995千円

(損益計算書関係)

1. 売上原価の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
人件費	731,253千円	787,747千円
番組制作費	235,688	236,505
番組購入費	514,990	500,218
ニュース費	237,156	241,056
回線使用料	131,734	121,495
退職給付費用	50,973	53,470
減価償却費	239,466	177,609
その他	465,180	597,686

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	105,930千円	109,980千円
人件費	498,950	502,432
代理店手数料	899,568	938,883
退職給付費用	27,701	26,137
役員賞与引当金繰入額	35,000	40,000
貸倒引当金繰入額	421	462
外注費	156,528	171,338
減価償却費	84,122	79,816

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%である。

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	4,135千円	11,862千円
構築物	3,820	-
機械及び装置	10,734	31,448
車両運搬具	149	198
工具器具及び備品	201	3,414
計	19,040	46,923

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	24,575	-	24,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,575株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加である。

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,700	5,700
1年超	12,351	6,650
合計	18,052	12,351

(有価証券関係)
前事業年度(平成24年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成25年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,982千円	36,435千円
未払賞与	29,306	41,105
投資有価証券評価損否認	8,987	9,253
繰延資産否認	28,838	53,308
未払事業税	13,801	16,524
その他	19,171	18,591
繰延税金資産合計	137,087	175,219
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	567,965	353,888
その他	89,210	83,505
繰延税金負債合計	657,175	437,393
繰延税金負債の純額	520,088	262,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7	6.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	-
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	38.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1,324円	1,532円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	304,620	334,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,620	334,898
普通株式の期中平均株式数(株)	230,000	218,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	68,796円	73,436円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	北陸電力株式会社	1,348,700	1,563,143
		日本テレビホールディングス株式会社	1,020,800	1,438,307
		関西電力株式会社	960,000	890,880
		全日本空輸株式会社	3,293,000	632,256
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	3,054,000	580,260
		ITホールディングス株式会社	366,165	455,143
		株式会社 富山第一銀行	615,000	399,750
		中部電力株式会社	287,800	331,833
		株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	900	127,890
		株式会社 富山銀行	654,000	112,488
		立山黒部貫光株式会社	112,500	56,250
		株式会社 ホテルニューオータニ高岡	375	37,500
		コーセル株式会社	28,000	29,820
		住友商事株式会社	20,000	23,560
		三協立山株式会社	10,450	19,813
		株式会社 ケーブルテレビ富山	360	18,000
		日本海ガス株式会社	387,200	17,894
		富山電気ビルディング株式会社	37,153	10,885
		第一生命株式会社	80	10,120
		株式会社 チューリップテレビ	200	10,000
		株式会社 WOWOW	34	8,411
		株式会社 北國銀行	17,000	6,681
		日本エレクトロニクスサービス株式会社	720	6,643
		アルビス株式会社	20,000	5,260
		富山ライトレール株式会社	100	5,000
		株式会社 ジェック経営コンサルタント	50	5,000
		株式会社 バップ	10,000	5,000
		高岡ケーブルネットワーク株式会社	100	5,000
		株式会社 新川インフォメーションセンター	100	5,000
		株式会社 北日本新聞社	99,000	4,950
		射水ケーブルネットワーク株式会社	60	3,000
富山シティエフエム株式会社	60	3,000		
株式会社 井波木彫りの里	200	2,964		
その他14銘柄	51,540	9,716		
計			12,395,647	6,841,421

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第26回三井住友銀行劣後債	100,000	100,740
		第7回日本板硝子社債	100,000	99,500
		第26回マツダ社債	100,000	99,740
		第25回シャープ社債	100,000	75,900
		第41回ソフトバンク社債	20,000	20,090
計			420,000	395,970

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		日興アントファクトリー「アントリード1号」	2	11,176
		ブラジル・ボンド・オープン	6,854,010	6,206
計			-	17,383

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,262,250	26,192	11,438	4,277,004	3,129,965	90,910	1,147,039
構築物	641,136	1,190	-	642,326	549,674	13,236	92,652
機械及び装置	5,238,915	290,488	488,001	5,041,403	4,513,307	118,755	528,095
発電装置	76,396	138,000	-	214,396	76,545	7,202	137,851
車両運搬具	98,467	11,962	11,327	99,102	82,412	7,667	16,690
工具、器具及び備品	292,576	17,328	41,438	268,466	214,791	17,984	53,674
土地	867,443	-	-	867,443	-	-	867,443
有形固定資産計	11,477,187	485,163	552,206	11,410,143	8,566,696	255,755	2,843,447
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,839	-	-	4,839
施設利用権	-	-	-	4,833	2,083	218	2,750
ソフトウェア	-	-	-	220,675	220,675	1,451	-
無形固定資産計	-	-	-	230,348	222,758	1,669	7,590

(注) 1. 当期償却額は、売上原価に177,609千円、販売費及び一般管理費に79,816千円計上している。

2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりである。

機械及び装置 取材編集設備更新に伴う取得 154,065千円

発電装置 本社電源改修工事 138,000千円

3. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりである。

機械及び装置 取材編集設備更新に伴う除却 303,161千円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107,771	15,085	15,840	(注)1,269	105,747
役員賞与引当金	35,000	40,000	35,000	-	40,000

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		4,512
預金	当座預金	610,622
	普通預金	1,644,527
	定期預金	2,985,000
	計	5,240,149
合計		5,244,661

受取手形

(a) 業種別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大広北陸	34,365
(株)デルフィス	5,763
(株)富山トヨタ	1,522
(株)グイテック	1,095
(株)富士弘宣	1,023
(株)大宣社	1,007
その他	966
合計	45,742

(b) 期日別内訳

期日	枚数(枚)	金額(千円)
平成25年3月31日	5	2,995
平成25年4月	12	25,794
5月	5	14,234
6月	2	2,718
合計	24	45,742

売掛金

(a) 業種別内訳

業種別	取引先	金額(千円)
広告代理店	(株)電通	362,408
	日本テレビ放送網(株)	280,476
	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	217,515
	その他	406,318
直扱広告主	富山県	25,806
	国立大学法人 富山大学	9,450
	富山市民プラザ(株)	5,543
	その他	45,870
合計		1,353,387

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) (A)+(B) × 100	滞留期間(日) (A)+(D) (B) 2 ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,333,981	5,810,987	5,791,581	1,353,387	81.0	84.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用貯蔵品	1,185
その他	4,993
合計	6,179

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)富山第一銀行	300,000
(株)北陸銀行	300,000
(株)富山銀行	300,000
合計	900,000

未払費用

内訳	金額(千円)
広告代理店手数料(広告代理店手数料)	245,592
営業用消耗品代他(本社及び各支社営業経費)	341,915
番組代(日本テレビ他番組代)	89,311
合計	676,818

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	107,845
(株)電通	73,161
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	49,803
西日本コンピュータ(株)	23,821
池上通信機(株)	20,179
その他	402,008
合計	676,818

繰延税金負債

科目別	金額(千円)
固定負債に計上した繰延税金負債	330,961
合計	330,961

(注) 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳については、「2.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社全国本支店
名義書換手数料	日本証券代行株式会社本店・全国各支店
新券交付手数料	無料
	1枚につき50円(消費税等込み)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、富山市で発行される北日本新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.knb.ne.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第83期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第84期中)(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)平成24年12月27日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

北日本放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

北日本放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 康宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。